

令和 7 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西脇市基金運用状況審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 10 号
令和 8 年 8 月 24 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 浅 田 康 子

令和 7 年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和 7 年度 一般会計及び特別会計

決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象	1
第Ⅱ	審 査 の 期 間	1
第Ⅲ	審 査 の 方 法	1
第Ⅳ	審 査 の 着 眼 点	1
第Ⅴ	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 規 模 及 び 収 支 状 況	2
(2)	財 政 構 造	6
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	25
3	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
4	学 校 給 食 セ ン タ ー 特 別 会 計	39
5	老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	41
6	公 営 墓 地 特 別 会 計	43
7	介 護 保 険 特 別 会 計	45
8	茜 が 丘 宅 地 供 給 事 業 特 別 会 計	47
9	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	48
10	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	50
11	財 産 に 関 す る 調 書	51
12	結 び	53

第Ⅰ 審査の対象

令和7年度西脇市一般会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年7月23日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（3人程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。

第Ⅴ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1 決算の概要

(1) 決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び8特別会計の決算規模及び収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の23,447,736千円に対して歳出は23,121,304千円で、形式収支額は326,432千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源157,795千円を差し引いた実質収支額は、前年度の72,125千円から96,512千円増加し、168,637千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額168,637千円のうち地方自治法第233条の2の規定により90,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,748,604千円に対して歳出は10,633,600千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、形式収支、実質収支ともに115,004千円の黒字決算となっており、前年度の189,695千円から74,691千円減少している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の34,196,340千円に対して歳出は33,754,904千円で、形式収支額は441,436千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源157,795千円を差し引いた実質収支額は283,641千円となっている。

第1表 決算規模及び収支状況

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	7 年度	対 前 年度比	年 度	形 式 収 支 (歳入－歳出) (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実 質 収 支 (A)－(B) (C)	基金繰り入れ 後の実質収支 (D)	単年度収支 (E)	実質単年度 収支(普通会計) (F)
一 般 会 計	歳入	22,325,696	23,447,736	105.0	6	123,227	51,102	72,125	32,125	-138,362	-126,637
	歳出	22,202,469	23,121,304	104.1	7	326,432	157,795	168,637	78,637	96,512	125,941
特 別 会 計	歳入	10,701,640	10,748,604	100.4	6	189,695	0	189,695	87,586	-74,559	
	歳出	10,511,945	10,633,600	101.2	7	115,004	0	115,004	64,585	-74,691	
国 民 健 康 保 険	歳入	4,015,544	3,816,404	95.0	6	86,909	0	86,909	42,909	-76,357	
	歳出	3,928,635	3,774,124	96.1	7	42,280	0	42,280	20,280	-44,629	
学 校 給 食 セ ン タ ー	歳入	313,811	327,971	104.5	6	0	0	0	0	0	
	歳出	313,811	327,971	104.5	7	0	0	0	0	0	
老 人 保 健 施 設	歳入	475,794	525,854	110.5	6	0	0	0	0	0	
	歳出	475,794	525,854	110.5	7	0	0	0	0	0	
公 営 墓 地	歳入	6,652	4,933	74.2	6	0	0	0	0	0	
	歳出	6,652	4,933	74.2	7	0	0	0	0	0	
介 護 保 険	歳入	5,056,422	5,150,766	101.9	6	80,238	0	80,238	22,129	-2,731	
	歳出	4,976,184	5,102,086	102.5	7	48,680	0	48,680	20,261	-31,558	
茜が丘宅地供給事業	歳入	5,272	32,285	612.4	6	0	0	0	0	0	
	歳出	5,272	32,285	612.4	7	0	0	0	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	764,719	827,314	108.2	6	22,548	0	22,548	22,548	4,529	
	歳出	742,171	803,270	108.2	7	24,044	0	24,044	24,044	1,496	
太 陽 光 発 電 事 業	歳入	63,426	63,077	99.4	6	0	0	0	0	0	
	歳出	63,426	63,077	99.4	7	0	0	0	0	0	
合 計	歳入	33,027,336	34,196,340	103.5	6	312,922	51,102	261,820	119,711	-212,921	
	歳出	32,714,414	33,754,904	103.2	7	441,436	157,795	283,641	143,222	21,821	

(注) ・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源(形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの)
 ・基金繰り入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰入額(実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰入額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。)
 ・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
 ・実質単年度収支(普通会計)は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値から算出したものである。

第2表 財政分析指標（普通会計）

分 析 項 目	算 出 方 法	指 標 の 意 味	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 類似団体 数 値	
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 (\%)$ の該当年度前 3 箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、1に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。	0.44	0.45	0.45	0.54	
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100 (\%)$	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。	41.6	40.3	39.9	40.5	
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率（%）〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70％～80％の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。	90.8	90.1	89.0	92.5	
義務的経費の 割 合	$\frac{\text{義務的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウエイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなことを意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	義務的経費	41.2	41.9	41.1	42.7
			人 件 費	12.1	13.2	13.3	15.9
			扶 助 費	19.9	20.1	19.7	17.6
			公 債 費	9.2	8.6	8.1	9.2
投資的経費の 割 合	$\frac{\text{投資的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となるところから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。	3.3	3.3	4.7	13.1	
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。	13.5	13.2	12.8	13.1	
実質収支比率	$\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。	1.8	0.6	1.4	6.6	

（注） 本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第3表 経常収支比率の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

経 常 経 費	区 分 科 目	6年度				7年度				伸 び 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (B)	経常収支 比 率 (B)/(F)	決 算 額 (C)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (D)	経常収支 比 率 (D)/(H)	(C)/(A)	(D)/(B)
経 常 経 費	義 務 的 経 費	8,386,168	54.2	5,185,839	42.0	8,760,924	54.4	5,260,435	41.5	104.5	101.4
	人 件 費	2,536,984	16.4	2,263,456	18.3	2,584,225	16.1	2,297,480	18.1	101.9	101.5
	扶 助 費	3,919,988	25.3	1,023,379	8.3	4,303,025	26.7	1,115,889	8.8	109.8	109.0
	公 債 費	1,929,196	12.5	1,899,004	15.4	1,873,674	11.6	1,847,066	14.6	97.1	97.3
	そ の 他 の 経 費	7,109,189	45.8	5,932,790	48.1	7,334,992	45.6	6,031,014	47.5	103.2	101.7
	物 件 費	1,736,357	11.2	1,223,572	9.9	1,886,697	11.7	1,304,309	10.3	108.7	106.6
	維 持 補 修 費	96,474	0.6	61,902	0.5	102,443	0.6	69,609	0.5	106.2	112.5
	補 助 金 等	3,144,106	20.3	3,020,305	24.5	3,178,181	19.8	3,049,130	24.0	101.1	101.0
	投資・出資金・貸付金	162,000	1.0	0	0.0	220,000	1.4	0	0.0	135.8	-
	繰 出 金	1,970,252	12.7	1,627,011	13.2	1,947,671	12.1	1,607,966	12.7	98.9	98.8
合 計		15,495,357	100.0	11,118,629	90.1	16,095,916	100.0	11,291,449	89.0	103.9	101.6

一 般 財 源	区 分 科 目	6年度				7年度				伸 び 率	
		決 算 額 (E)	構 成 比	経常一般財源 (F)	構 成 比	決 算 額 (G)	構 成 比	経常一般財源 (H)	構 成 比	(G)/(E)	(H)/(F)
一 般 財 源	地 方 税	4,916,334	34.2	4,691,637	38.0	5,199,943	35.9	4,973,299	39.2	105.8	106.0
	地 方 譲 与 税	146,024	1.0	146,024	1.2	147,903	1.0	147,903	1.2	101.3	101.3
	利 子 割 交 付 金	3,414	0.0	3,414	0.0	9,725	0.1	9,725	0.1	284.9	284.9
	配 当 割 交 付 金	60,872	0.4	60,872	0.5	62,212	0.4	62,212	0.5	102.2	102.2
	株式等譲渡所得割交付金	80,257	0.6	80,257	0.7	94,611	0.7	94,611	0.7	117.9	117.9
	地方消費税交付金	959,150	6.7	959,150	7.8	1,035,798	7.2	1,035,798	8.2	108.0	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	56,133	0.4	56,133	0.5	53,578	0.4	53,578	0.4	95.4	95.4
	環境性能割交付金	30,315	0.2	30,315	0.3	27,043	0.2	27,043	0.2	89.2	89.2
	法人事業税交付金	89,382	0.6	89,382	0.7	96,948	0.7	96,948	0.8	108.5	108.5
	地方特例交付金	203,260	1.4	203,260	1.6	34,170	0.2	34,170	0.3	16.8	16.8
財 源	地 方 交 付 税	6,907,744	48.0	5,937,111	48.1	7,126,633	49.3	6,108,037	48.1	103.2	102.9
	交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,117	0.0	4,002	0.0	4,002	0.0	97.2	97.2
	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	324	0.0	324	0.0	皆増	皆増
	使用料及び手数料	23,695	0.2	23,695	0.2	23,090	0.2	23,090	0.2	97.4	97.4
	国 ・ 県 支 出 金	644,724	4.5	0	0.0	367,902	2.5	0	0.0	57.1	-
	財 産 収 入	26,944	0.2	15,907	0.1	46,287	0.3	15,940	0.1	171.8	100.2
	寄 附 金	2,055	0.0	0	0.0	1,213	0.0	0	0.0	59.0	-
	繰 入 金	27,832	0.2	0	0.0	64,648	0.4	0	0.0	232.3	-
	繰 越 金	108,688	0.8	0	0.0	36,275	0.3	0	0.0	33.4	-
	諸 収 入	46,731	0.3	787	0.0	33,383	0.2	1,448	0.0	71.4	184.0
源	市 債	37,403	0.3	37,403	0.3	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
	合 計	14,375,074	100.0	12,339,464	100.0	14,465,688	100.0	12,688,128	100.0	100.6	102.8

(2) 財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第2表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、1に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は前年度同様0.45で、令和6年度類似団体の数値0.54と比べると0.09ポイント下回っている。

イ 自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。

本年度の比率は39.9%で、前年度の40.3%から0.4ポイント低下している。令和6年度類似団体の数値40.5%と比べると0.6ポイント下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性がある、財政の健全性が示されることになる。これが80%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は89.0%で、前年度の90.1%から1.1ポイント良化している。令和6年度類似団体の数値92.5%と比べると3.5ポイント下回っている。

エ 義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は9,528,581千円で、前年度に比べ165,606千円増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度の41.9%から0.8ポイント低下し41.1%となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が147,800千円の増、扶助費が73,328千円の増、公債費が55,522千円の減となっている。令和6年度類似団体の数値42.7%と比べると1.6ポイント下回っている。

第 4 表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

費 目	6 年度	構成比	7 年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,362,975	41.9	9,528,581	41.1	165,606	1.8
人 件 費	2,942,587	13.2	3,090,387	13.3	147,800	5.0
扶 助 費	4,491,192	20.1	4,564,520	19.7	73,328	1.6
公 債 費	1,929,196	8.6	1,873,674	8.1	-55,522	-2.9
物 件 費	2,763,144	12.4	3,146,829	13.6	383,685	13.9
維持補修費	102,580	0.5	109,353	0.5	6,773	6.6
補 助 費 等	4,905,098	22.0	4,919,696	21.2	14,598	0.3
積 立 金	1,454,680	6.5	1,413,334	6.1	-41,346	-2.8
投資及び出 資金、貸付金	950,472	4.3	951,248	4.1	776	0.1
繰 出 金	2,031,553	9.1	2,031,943	8.7	390	0.0
投資的経費	726,049	3.3	1,082,144	4.7	356,095	49.0
歳 出 合 計	22,296,551	100.0	23,183,128	100.0	886,577	4.0

オ 投資的経費の割合

本年度の投資的経費は 1,082,144千円で、前年度に比べ 356,095千円増加している。歳出総額に占める割合も前年度の 3.3% から 1.4ポイント上昇し 4.7%となっている。

主なものは、市営土地改良事業（ 215,160千円）、天神池スポーツセンター管理運営事業（ 212,651千円）、（都）和布郷瀬線推進事業（ 109,634千円）であり、令和 6 年度類似団体の数値13.1%と比べると、 8.4ポイント下回っている。

第5表 投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区分			決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
普通建設事業	補助事業	6年度	311,656	55,327	128,750	51,700	44,166	31,713
		7年度	464,152	79,673	154,978	104,400	26,856	98,245
	単独事業	6年度	386,833	0	5,333	102,700	177,847	100,953
		7年度	548,033	0	0	343,300	95,291	109,442
	県営事業	6年度	21,500	0	0	18,500	1,869	1,131
		7年度	61,234	0	0	57,900	0	3,334
	受託事業	6年度	0	0	0	0	0	0
		7年度	0	0	0	0	0	0
	小計	6年度	719,989	55,327	134,083	172,900	223,882	133,797
		7年度	1,073,419	79,673	154,978	505,600	122,147	211,021
災害復旧事業	6年度	6,060	0	1,313	3,000	74	1,673	
	7年度	8,725	0	5,361	2,200	1,164	0	
合計	6年度	726,049	55,327	135,396	175,900	223,956	135,470	
	7年度	1,082,144	79,673	160,339	507,800	123,311	211,021	
	増減額	356,095	24,346	24,943	331,900	-100,645	75,551	
	増減率	49.0	44.0	18.4	188.7	-44.9	55.8	

カ 公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の比率は12.8%で、前年度の13.2%から0.4ポイント低下している。令和6年度類似団体の数値13.1%と比べると0.3ポイント下回っている。

キ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。

本年度の比率は1.4%で、前年度の0.6%から0.8ポイント上昇している。令和6年度類似団体の数値6.6%と比べると5.2ポイント下回っている。

2 一般会計

一般会計の決算状況は、

予 算 額	2 5 , 2 8 1 , 1 7 9 千円
歳 入 決 算 額	2 3 , 4 4 7 , 7 3 6 千円
歳 出 決 算 額	2 3 , 1 2 1 , 3 0 4 千円
歳入歳出差引額	3 2 6 , 4 3 2 千円

となっている。

この形式収支額 326,432千円から翌年度へ繰り越すべき財源 157,795千円を差し引いた実質収支額は 168,637千円で、このうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき90,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き78,637千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額23,121,304千円の執行率は91.5%であるが、繰越明許により 1,097,403千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は95.6%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第 1 表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

< 歳入歳出額対前年度伸び率の推移 >

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳 入 額	対 前 年 度 伸 び 率	歳 出 額	対 前 年 度 伸 び 率
6	22,325,696	101.3	22,202,469	101.8
7	23,447,736	105.0	23,121,304	104.1

第1表

令和7年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	16,108,000	8,333,000	0	8,167,000	0	0	166,000
	4 選挙費	選管一般事務経費	9,831,000	9,377,000	0	7,086,000	0	0	2,291,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	106,340,000	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0
4 衛生費	2 清掃費	西脇多可行政事務組合負担金（新ごみ処理施設）	681,260,000	561,677,000	0	0	0	510,380,000	51,297,000
	4 上水道費	上水道出資事業	20,700,000	5,700,000	0	0	5,700,000	0	0
6 農林水産業費	1 農業費	市単独土地改良事業	7,000,000	2,400,000	0	0	0	1,200,000	1,200,000
		市営土地改良事業	183,310,000	69,100,000	0	47,701,000	5,900,000	4,255,000	11,244,000
		田園空間総合案内所運営管理事業	26,886,000	11,114,000	0	0	0	11,114,000	0
8 土木費	1 土木管理費	国道175号バイパス整備促進事業	2,150,000	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
		空き家等対策推進事業	11,534,000	3,443,000	0	0	0	0	3,443,000
	4 都市計画費	公園維持管理事業（一般管理経費）	79,167,400	18,500,000	0	0	0	0	18,500,000
		天神池周辺整備事業	46,800,000	46,800,000	0	0	0	0	46,800,000
	6 下水道費	下水道事業会計出資金	746,627,000	21,030,000	0	0	0	0	21,030,000
9 消防費	1 消防費	消防自動車更新等事業	60,387,000	24,312,000	0	0	14,000,000	9,988,000	324,000
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	359,377,000	312,017,000	0	0	303,500,000	8,517,000	0
合 計			2,357,477,400	1,097,403,000	0	65,054,000	329,100,000	545,454,000	157,795,000

(1) 歳入

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較
6	23,413,385	22,544,054	22,325,696	8,739	209,619	-1,087,689
7	25,281,179	23,659,073	23,447,736	10,118	201,219	-1,833,443
増減額	1,867,794	1,115,019	1,122,040	1,379	-8,400	-745,754

本年度の歳入決算の状況は、予算現額25,281,179千円、調定額23,659,073千円に対し、収入済額は23,447,736千円、不納欠損額10,118千円、収入未済額は201,219千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は92.7%となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が5,199,943千円(22.2%)、地方交付税が7,126,633千円(30.4%)、国庫支出金が3,266,987千円(13.9%)、県支出金が1,772,829千円(7.6%)、寄附金1,831,894千円(7.8%)、市債が530,800千円(2.3%)などとなっている。

また、調定額23,659,073千円に対する収入済額の割合(収納率)は99.1%、収入未済額の調定額に対する割合は0.9%となっている。

収入未済額201,219千円の内訳は、市税が62,241千円、分担金及び負担金が101千円、使用料及び手数料が117千円、諸収入が138,760千円となっている。

なお、不納欠損額として市税10,118千円が計上されている。

第 2 表 款別歳入比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	6 年 度		7 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	4,916,334	22.0	5,199,943	22.2	283,609	5.8
地 方 譲 与 税	146,024	0.7	147,903	0.6	1,879	1.3
利子割交付金	3,414	0.0	9,725	0.0	6,311	184.9
配当割交付金	60,872	0.3	62,212	0.3	1,340	2.2
株式等譲渡所得割交付金	80,257	0.4	94,611	0.4	14,354	17.9
法人事業税交付金	89,382	0.4	96,948	0.4	7,566	8.5
地方消費税交付金	959,150	4.3	1,035,798	4.4	76,648	8.0
ゴルフ場利用税交付金	56,133	0.2	53,578	0.2	-2,555	-4.6
環境性能割交付金	30,315	0.1	27,043	0.1	-3,272	-10.8
地方特例交付金	203,260	0.9	34,170	0.2	-169,090	-83.2
地 方 交 付 税	6,907,744	30.9	7,126,633	30.4	218,889	3.2
交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,002	0.0	-115	-2.8
分担金及び負担金	22,672	0.1	17,246	0.1	-5,426	-23.9
使用料及び手数料	277,599	1.2	265,767	1.1	-11,832	-4.3
国 庫 支 出 金	3,062,871	13.7	3,266,987	13.9	204,116	6.7
県 支 出 金	1,612,838	7.2	1,772,829	7.6	159,991	9.9
財 産 収 入	48,076	0.2	80,571	0.3	32,495	67.6
寄 附 金	1,732,432	7.8	1,831,894	7.8	99,462	5.7
繰 入 金	1,270,016	5.7	1,194,570	5.1	-75,446	-5.9
繰 越 金	136,053	0.7	83,227	0.4	-52,826	-38.8
諸 収 入	470,334	2.1	511,279	2.2	40,945	8.7
市 債	235,803	1.1	530,800	2.3	294,997	125.1
合 計	22,325,696	100.0	23,447,736	100.0	1,122,040	5.0

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第 1 款 市税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	4,893,452	4,990,486	4,916,334	8,727	65,425	100.5	98.5
7	5,153,917	5,272,303	5,199,943	10,118	62,242	100.9	98.6
比較増減	260,465	281,817	283,609	1,391	-3,183	0.4	0.1

本年度の市税の決算額は、予算現額 5,153,917千円、調定額 5,272,303千円に対し収入済額は 5,199,943千円（収納率98.6％）、収入未済額は62,242千円（対調定比 1.2％）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は22.2％である。決算規模は前年度に比べ 283,609千円の増収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分でみると、現年課税分 5,205,521千円に係る収入が 5,182,785千円（収納率99.6％）、滞納繰越分66,782千円に係る収入が17,158千円（収納率25.7％）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.7％、滞納繰越分収入が 0.3％となっている。

第 3 表 市税収入比較表

（単位：千円、％）

区分 税目	6 年 度		7 年 度		比 較		収 納 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	6 年度	7 年度
市 民 税	2,003,073	40.7	2,256,524	43.4	253,451	12.7	98.2	98.4
固定資産税	2,206,106	44.9	2,227,649	42.8	21,543	1.0	98.6	98.7
軽自動車税	216,287	4.4	227,658	4.4	11,371	5.3	98.8	99.1
市たばこ税	266,171	5.4	261,468	5.0	-4,703	-1.8	100.0	100.0
都市計画税	224,697	4.6	226,644	4.4	1,947	0.9	97.9	97.9
合 計	4,916,334	100.0	5,199,943	100.0	283,609	5.8	98.5	98.6

第 4 表 未収金の状況

（単位：円、％）

区分 税目		現年課税分		滞納繰越分		計	
		金 額	未収率	金 額	未収率	金 額	未収率
市 民 税		11,918,333	0.5	19,297,175	68.1	31,215,508	1.4
固 定 資 産 税		7,460,959	0.3	17,616,937	72.4	25,077,896	1.1
軽 自 動 車 税		537,712	0.2	1,072,104	60.4	1,609,816	0.7
市 た ば こ 税		0	－	0	－	0	－
都 市 計 画 税		763,141	0.3	3,575,047	83.9	4,338,188	1.9
合 計		20,680,145	0.4	41,561,263	70.8	62,241,408	1.2
前年度末の未収額		17,420,364	0.4	48,004,212	72.8	65,424,576	1.3
比較	増減額	3,259,781	0.0	－6,442,949	－2.0	－3,183,168	－0.1
	増減率	18.7		－13.4		－4.9	

（注）未収率＝収入未済額÷（調定額－不納欠損額）×100

未収金の状況については、第4表に示すとおりであり、現年課税分が20,680,145円、滞納繰越分が41,561,263円で、総額62,241,408円の収入未済額が生じており、課税総額の1.2%を占めている。

徴収業務においては努力を重ねられ年々徴収率等も上昇しているところである。市税は市財政の根幹をなすものであり、引き続き公正・公平な税負担の原則に基づき、収納率の向上に向け一層努められたい。

第5表 税目別不納欠損処分額比較表

(単位：円、%)

税目 \ 区分	6年度	7年度	増減額	増減率
市 民 税	4,000,732	5,316,570	1,315,838	32.9
固 定 資 産 税	3,743,570	4,004,893	261,323	7.0
軽 自 動 車 税	599,467	387,386	-212,081	-35.4
都 市 計 画 税	383,298	409,638	26,340	6.9
合 計	8,727,067	10,118,487	1,391,420	15.9

本年度の不納欠損額は10,118,487円で、前年度に比べ1,391,420円の増額となっている。

その内訳は第5表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税收の確保に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	142,300	146,024	146,024	0	0	102.6	100.0
7	151,100	147,903	147,903	0	0	97.9	100.0
比較増減	8,800	1,879	1,879	0	0	-4.7	0.0

地方譲与税の収入済額は147,903千円で、前年度に比べ増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税30,319千円、自動車重量譲与税100,739千円などとなっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	3,500	3,414	3,414	0	0	97.5	100.0
7	10,000	9,725	9,725	0	0	97.3	100.0
比較増減	6,500	6,311	6,311	0	0	-0.2	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	60,500	60,872	60,872	0	0	100.6	100.0
7	62,000	62,212	62,212	0	0	100.3	100.0
比較増減	1,500	1,340	1,340	0	0	-0.3	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	80,000	80,257	80,257	0	0	100.3	100.0
7	96,000	94,611	94,611	0	0	98.6	100.0
比較増減	16,000	14,354	14,354	0	0	-1.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	95,000	89,382	89,382	0	0	94.1	100.0
7	96,000	96,948	96,948	0	0	101.0	100.0
比較増減	1,000	7,566	7,566	0	0	6.9	0.0

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正や財政運営の安定化を目的として、県法人事業税の一定割合を従業員数に応じて、県から市町に対し交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	943,000	959,150	959,150	0	0	101.7	100.0
7	1,035,000	1,035,798	1,035,798	0	0	100.1	100.0
比較増減	92,000	76,648	76,648	0	0	-1.6	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	55,000	56,133	56,133	0	0	102.1	100.0
7	54,000	53,578	53,578	0	0	99.2	100.0
比較増減	-1,000	-2,555	-2,555	0	0	-2.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	33,000	30,315	30,315	0	0	91.9	100.0
7	30,000	27,043	27,043	0	0	90.1	100.0
比較増減	-3,000	-3,272	-3,272	0	0	-1.8	0.0

環境性能割交付金は、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積により案分して県から市町に対し交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	202,922	203,260	203,260	0	0	100.2	100.0
7	34,010	34,170	34,170	0	0	100.5	100.0
比較増減	-168,912	-169,090	-169,090	0	0	0.3	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	6,587,111	6,907,744	6,907,744	0	0	104.9	100.0
7	6,758,037	7,126,633	7,126,633	0	0	105.5	100.0
比較増減	170,926	218,889	218,889	0	0	0.6	0.0

(交付税の内訳)

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	6年度	7年度	増減額	増減率
普通交付税	5,937,111	6,108,037	170,926	2.9
特別交付税	970,633	1,018,596	47,963	4.9

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	4,000	4,117	4,117	0	0	102.9	100.0
7	4,000	4,002	4,002	0	0	100.1	100.0
比較増減	0	-115	-115	0	0	-2.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	25,922	22,773	22,672	0	101	87.5	99.6
7	20,658	17,347	17,246	0	101	83.5	99.4
比較増減	-5,264	-5,426	-5,426	0	0	-4.0	-0.2

分担金及び負担金の収入済額は17,246千円で、前年度に比べ、減収となっているが、主に、土地改良事業分担金の減などによるものである。

なお、101,000円の未収金が生じており、これは特定教育・保育施設等利用者負担金（過年度分）であるが、今後とも収納に向け一層努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	276,313	277,746	277,599	12	135	100.5	99.9
7	268,525	265,884	265,767	0	117	99.0	100.0
比較増減	-7,788	-11,862	-11,832	-12	-18	-1.5	0.1

使用料及び手数料の収入済額は265,767千円で、前年度に比べ減収となっている。これは公園施設使用料の減などによるもので

ある。

決算額の内訳は、使用料が 230,348千円、手数料が35,419千円となっている。なお、117,100円の未収金が生じており、これは放課後児童クラブ使用料であるが、今後とも引き続き、収納に向け一層努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	3,091,682	3,062,871	3,062,871	0	0	99.1	100.0
7	3,378,544	3,266,987	3,266,987	0	0	96.7	100.0
比較増減	286,862	204,116	204,116	0	0	-2.4	0.0

国庫支出金の収入済額は 3,266,987千円で、前年度に比べ 204,116千円の増収となっている。これは児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が増加したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 2,319,065千円、国庫補助金が 932,571千円、委託金が15,351千円となっている。

< 国庫支出金の主な収入 >

- ・ 障害者介護給付費等負担金 631,684千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 575,464千円
- ・ 児童手当負担金 600,175千円
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 288,906千円

なお、予算額 3,378,544千円に対して 111,557千円の減収となっているが、支出金のうち17,353千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和8年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は97.2%となっている。

第 6 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	2,055,250	2,319,065	263,815	12.8
民 生 費	2,054,425	2,318,203	263,778	12.8
衛 生 費	825	862	37	4.5
補 助 金	993,499	932,571	-60,928	-6.1
総 務 費	724,980	468,532	-256,448	-35.4
民 生 費	118,726	274,848	156,122	131.5
衛 生 費	68,310	65,595	-2,715	-4.0
農 林 業 費	0	6,500	6,500	皆増
土 木 費	69,160	95,754	26,594	38.5
消 防 費	0	654	654	皆増
教 育 費	12,323	20,688	8,365	67.9
委 託 金	14,122	15,351	1,229	8.7
合 計	3,062,871	3,266,987	204,116	6.7

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対予算	対調定
6	1,900,552	1,612,838	1,612,838	0	0	84.9	100.0
7	1,890,170	1,772,829	1,772,829	0	0	93.8	100.0
比較増減	-10,382	159,991	159,991	0	0	8.9	0.0

県支出金の収入済額は 1,772,829千円で、前年度に比べ 159,991千円の増収となっている。これは重層的支援体制整備事業費交付金や地籍調査事業費補助金の増などによるものである。

決算額の内訳は、県負担金が 979,054千円、県補助金が 654,453千円、委託金が 139,322千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

- ・ 障害者介護給付費等負担金 315,361千円
- ・ 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療） 137,937千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 288,356千円
- ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 144,522千円

なお、予算額 1,890,170千円に対して 117,341千円の減収となっているが、支出金のうち47,701千円が繰越明許によって未収入

特定財源として令和８年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は96.2％となっている。

第 7 表 県支出金の内訳

(単位：千円、％)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	947,501	979,054	31,553	3.3
総 務 費	208	0	-208	皆減
民 生 費	937,326	969,386	32,060	3.4
衛 生 費	431	344	-87	-20.2
農 林 業 費	3,133	2,847	-286	-9.1
移譲事務交付金	6,403	6,477	74	1.2
補 助 金	547,873	654,453	106,580	19.5
総 務 費	18,831	19,716	885	4.7
民 生 費	218,356	229,119	10,763	4.9
衛 生 費	11,846	3,933	-7,913	-66.8
農 林 業 費	280,204	375,232	95,028	33.9
土 木 費	3,228	4,297	1,069	33.1
消 防 費	14	43	29	207.1
教 育 費	14,081	16,752	2,671	19.0
災 害 復 旧 費	1,313	5,361	4,048	308.3
委 託 金	117,464	139,322	21,858	18.6
総 務 費	107,178	127,208	20,030	18.7
民 生 費	58	84	26	44.8
衛 生 費	863	0	-863	皆減
土 木 費	7,760	7,826	66	0.9
教 育 費	1,605	4,204	2,599	161.9
合 計	1,612,838	1,772,829	159,991	9.9

第17款 財産収入

(単位：千円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対予算	対調定
6	45,810	48,076	48,076	0	0	104.9	100.0
7	79,305	80,571	80,571	0	0	101.6	100.0
比較増減	33,495	32,495	32,495	0	0	-3.3	0.0

財産収入の収入済額は80,571千円で、前年度に比べ32,495千円の増収となっている。これは利子及び配当金の増などによるものである。

決算額の内訳は、財産運用収入が79,141千円、財産売払収入が1,430千円となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	1,779,780	1,732,432	1,732,432	0	0	97.3	100.0
7	2,014,710	1,831,894	1,831,894	0	0	90.9	100.0
比較増減	234,930	99,462	99,462	0	0	-6.4	0.0

本年度は、一般寄附金 1,213千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金 1,811,031千円、企業版ふるさと寄附金18,200千円、青少年の健全育成に係る指定寄附金 1,450千円が収納されている。
ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金については、前年度に比べ、件数で 2,298件減の44,053件、金額で 111,424千円増となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	2,323,808	1,270,016	1,270,016	0	0	54.7	100.0
7	2,688,030	1,194,570	1,194,570	0	0	44.4	100.0
比較増減	364,222	-75,446	-75,446	0	0	-10.3	0.0

繰入金の収入済額は 1,194,570千円で、前年度に比べ75,446千円の減収となっており、予算額 2,688,030千円に対して 1,493,460千円の減収となっている。これは収支状況により財政調整基金 806,110千円の繰入れを執行しなかったことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	136,053	136,053	136,053	0	0	100.0	100.0
7	83,227	83,227	83,227	0	0	100.0	100.0
比較増減	-52,826	-52,826	-52,826	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は83,227千円で、前年度に比べ52,826千円の減収となっている。

決算額のうち51,102千円は令和6年度予算の繰越明許によって令和7年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は32,125千円で、前年度に比べると68,362千円減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	449,877	614,292	470,334	0	143,958	104.5	76.6
7	505,146	650,038	511,279	0	138,759	101.2	78.7
比較増減	55,269	35,746	40,945	0	-5,199	-3.3	2.1

諸収入の収入済額は511,279千円で、前年度に比べ40,945千円の増収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が5,831千円、市預金利子が1,306千円、貸付金元利収入が234,453千円、受託事業収入が2,755千円、雑入が266,934千円となっている。

< 諸収入の主な収入 >

- ・ 預託金元利収入 220,000千円
- ・ 雑入 266,934千円

なお、諸収入のうち138,759,508円の未収金が生じており、その内訳は貸付金元利収入が133,436,938円、雑入が5,322,570円（児童扶養手当過払分返納金1,883,960円、児童手当過払分返納金232,000円、生活保護法第78条による費用徴収金3,206,610円）となっている。引き続き収納に向け一層努められたい。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
6	283,803	235,803	235,803	0	0	83.1	100.0
7	868,800	530,800	530,800	0	0	61.1	100.0
比較増減	584,997	294,997	294,997	0	0	-22.0	0.0

市債の収入済額は530,800千円で、前年度に比べ294,997千円

の増収となっており、予算現額 868,800千円に対して 338,000千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は 2.3%で、前年度の 1.1%から 1.2ポイント上昇し、本年度末の未償還残高は17,629,933千円となっている。

＜市債の主な収入＞

・道路橋りょう債	70,500千円
・都市計画債	155,600千円
・教育債	211,900千円

第8表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	7 年 度	比 較 増 減
市 債 収 入	235,803	530,800	294,997
歳入決算額に占める割合	1.1	2.3	1.2
未 償 還 残 高	18,879,107	17,629,933	-1,249,174

※ 未償還残高は元金のみの額である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	23,413,385	22,202,469	308,355	902,561	94.8
7	25,281,179	23,121,304	1,097,403	1,062,472	91.5
比較増減	1,867,794	918,835	789,048	159,911	-3.3

本年度の歳出決算の状況は、予算現額25,281,179千円に対し支出済額は23,121,304千円、翌年度繰越額は1,097,403千円、不用額は1,062,472千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は91.5%となっているが、予算額のうち1,097,403千円が繰越明許により令和8年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質的な執行率は95.6%となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第9表のとおり総務費が4,590,409千円(19.8%)、民生費が7,588,968千円(32.8%)などとなっている。

また、決算額を性質別にみると、第10表のとおり人件費は3,083,795千円で、前年度に比べ148,789千円増加している。

物件費(ふるさと寄附促進事業302,814千円、情報化推進事業関係経費367,289千円、地籍調査事業167,443千円など)は2,849,647千円で、前年度に比べ368,409千円増加している。

扶助費(介護・訓練等給付事業1,225,916千円、特定教育・保育施設等給付費1,213,078千円など)は4,572,845千円で、前年度に比べ73,167千円増加している。

補助費等(ふるさと寄附促進事業523,502千円、西脇多可行政事務組合負担金(ごみ処理)516,489千円、病院事業会計負担金・補助金1,250,000千円、北はりま消防組合負担金696,670千円など)は4,920,898千円で、前年度に比べ15,520千円増加している。

普通建設事業費(市営土地改良事業215,160千円など)は1,073,419千円で、前年度に比べ355,179千円増加している。

公債費(元金1,779,974千円、利子83,209千円など)は1,873,674千円で、前年度に比べ55,522千円減少している。

貸付金(中小企業事業資金融資預託金160,000千円など)は220,000千円で、前年度に比べ58,000千円増加している。

繰出金(介護保険特別会計繰出金771,745千円、後期高齢者医療特別会計繰出金889,720千円など)は2,265,671千円で、前年

度に比べ44,326千円増加している。

第9表 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	6年度		7年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	178,548	0.8	175,186	0.8	-3,362	-1.9
総務費	4,333,655	19.5	4,590,409	19.8	256,754	5.9
民生費	7,359,389	33.2	7,588,968	32.8	229,579	3.1
衛生費	2,745,906	12.4	2,660,024	11.5	-85,882	-3.1
労働費	97,453	0.4	96,118	0.4	-1,335	-1.4
農林水産業費	696,046	3.1	806,124	3.5	110,078	15.8
商工費	270,947	1.2	327,431	1.4	56,484	20.8
土木費	2,147,007	9.7	2,186,978	9.5	39,971	1.9
消防費	826,780	3.7	858,459	3.7	31,679	3.8
教育費	1,615,378	7.3	1,959,206	8.5	343,828	21.3
災害復旧費	6,060	0.0	8,725	0.0	2,665	44.0
公債費	1,925,300	8.7	1,863,676	8.1	-61,624	-3.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	22,202,469	100.0	23,121,304	100.0	918,835	4.1

第10表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分 性質別	6年度		7年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,935,006	13.2	3,083,795	13.3	148,789	5.1
物件費	2,481,238	11.2	2,849,647	12.3	368,409	14.8
維持補修費	101,209	0.5	108,482	0.5	7,273	7.2
扶助費	4,499,678	20.3	4,572,845	19.8	73,167	1.6
補助費等	4,905,378	22.1	4,920,898	21.3	15,520	0.3
普通建設事業費	718,240	3.2	1,073,419	4.6	355,179	49.5
補助事業費	311,656	1.4	464,152	2.0	152,496	48.9
単独事業費	406,584	1.8	609,267	2.6	202,683	49.9
災害復旧事業費	6,060	0.0	8,725	0.0	2,665	44.0
公債費	1,929,196	8.7	1,873,674	8.1	-55,522	-2.9
積立金	1,454,647	6.6	1,412,900	6.1	-41,747	-2.9
投資及び出資金	788,472	3.5	731,248	3.2	-57,224	-7.3
貸付金	162,000	0.7	220,000	1.0	58,000	35.8
繰出金	2,221,345	10.0	2,265,671	9.8	44,326	2.0
合計	22,202,469	100.0	23,121,304	100.0	918,835	4.1

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

第 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	182,634	178,548	0	4,086	97.8
7	181,770	175,186	0	6,584	96.4
比較増減	-864	-3,362	0	2,498	-1.4

議会費の支出済額は 175,186千円で、前年度に比べ 3,362千円減少している。これは人件費の減少などによるものである。

歳出総額に占める割合は前年度同様 0.8%で、本年度の予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

主な支出は、人件費 161,228千円、議会広報事業10,595千円などである。

第 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	4,536,220	4,333,655	3,000	199,565	95.5
7	4,920,718	4,590,409	17,710	312,599	93.3
比較増減	384,498	256,754	14,710	113,034	-2.2

総務費の支出済額は 4,590,409千円で、前年度に比べ 256,754千円増加している。これはふるさと西脇「日本のへそ」基金積立金や情報システム運用事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は19.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は93.3%となっているが、戸籍住民基本台帳費で 8,333千円、選挙費で 9,377千円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.6%となっている。

< 総務費の主な支出 >

- ・ ふるさと寄附促進事業 1,802,912千円
- ・ 公共施設整備基金積立金 307,731千円
- ・ 情報システム運用事業（人件費除く） 351,594千円

第 3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	7,685,994	7,359,389	13,152	313,453	95.8
7	7,946,685	7,588,968	2,100	355,617	95.5
比較増減	260,691	229,579	-11,052	42,164	-0.3

民生費の支出済額は 7,588,968千円で、前年度に比べ 229,579千円増加している。これは児童手当や物価高対応子育て応援手当支給事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は32.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は95.5%となっている。児童福祉費で 2,100千円が繰越明許により令和 8 年度へ繰越措置されているが、実質的な執行率も95.5%となっている。

< 民生費の主な支出 >

- 1 社会福祉費関係
 - ・ 障害者自立支援等給付事業 1,259,672千円
- 2 児童福祉費関係
 - ・ 特定教育・保育施設等運営事業 1,213,602千円
 - ・ 児童手当 741,840千円
- 3 生活保護費関係
 - ・ 生活保護事業 439,727千円

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	2,851,827	2,745,906	2,500	103,421	96.3
7	3,328,787	2,660,024	567,377	101,386	79.9
比較増減	476,960	-85,882	564,877	-2,035	-16.4

衛生費の支出済額は 2,660,024千円で、前年度に比べ85,882千円減少している。これは西脇多可行政事務組合負担金（新ごみ処理施設）が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は11.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は79.9%となっているが、清掃費で 561,677千円、上水道費で 5,700千円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は96.3%となっている。

＜衛生費の主な支出＞

- 1 保健衛生費関係
 - ・ 予防接種事業 97,917千円
- 2 清掃費関係
 - ・ 西脇多可行政事務組合負担金（ごみ処理分） 516,489千円
- 3 病院費関係
 - ・ 病院事業会計負担金補助金 1,250,000千円

第5款 労働費

（単位：千円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
6	98,016	97,453	0	563	99.4
7	96,726	96,118	0	608	99.4
比較増減	-1,290	-1,335	0	45	0.0

労働費の支出済額は96,118千円で、前年度に比べ 1,335千円減少している。これは勤労者住宅資金融資預託金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は前年度同様 0.4％で、本年度の予算現額に対する執行率は99.4%となっている。

＜労働費の主な支出＞

- ・ 勤労者住宅資金融資預託金 60,000千円
- ・ 公益社団法人 西脇・多可シルバー人材センター補助金 15,329千円

第6款 農林水産業費

（単位：千円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
6	995,466	696,046	244,300	55,120	69.9
7	939,952	806,124	82,614	51,214	85.8
比較増減	-55,514	110,078	-161,686	-3,906	15.9

農林水産業費の支出済額は 806,124千円で、前年度に比べ 110,078千円増加している。これは地籍調査事業や市営土地改良事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 3.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は85.8%となっているが、農業費82,614千円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は94.0%となっている。

< 農林水産業の主な支出 >

1 農業費関係

- ・地籍調査事業（うち繰越分 100,348千円） 168,049千円
- ・市営土地改良事業（うち繰越分 135,847千円） 248,917千円

2 林業費関係

- ・有害鳥獣駆除事業 7,481千円

第7款 商工費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌繰 年越 度額	不用額	執行率
6	283,070	270,947	0	12,123	95.7
7	348,970	327,431	0	21,539	93.8
比較増減	65,900	56,484	0	9,416	-1.9

商工費の支出済額は 327,431千円で、前年度に比べ56,484千円増加している。これはプレミアム付デジタル地域商品券発行事業や中小企業事業資金融資預託事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 1.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

< 商工費の主な支出 >

- ・プレミアム付デジタル地域商品券発行事業 52,851千円
- ・中小企業事業資金融資預託事業 160,000千円

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
6	2,256,515	2,147,007	25,720	83,788	95.1
7	2,364,683	2,186,978	91,273	86,432	92.5
比較増減	108,168	39,971	65,553	2,644	-2.6

土木費の支出済額は 2,186,978千円で、前年度に比べ39,971千円増加している。これは（都）和布郷瀬線推進事業や（都）西脇上戸田線整備事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 9.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は92.5%となっているが、土木管理費 4,943千円、都市計画費65,300千円、下水道費 21,030千円が繰越明許により令和 8 年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は96.2%となっている。

<土木費の主な支出>

- 1 道路橋りょう費関係
 - ・広域道路ネットワーク事業 52,994千円
- 2 河川費関係
 - ・河川環境整備事業 13,410千円
- 3 都市計画費関係
 - ・（都）和布郷瀬線推進事業 137,838千円
- 4 住宅費関係
 - ・市営住宅長寿命化対策事業 23,320千円
- 5 下水道費関係
 - ・下水道事業会計出資金（うち繰越分 4,769千円）
716,248千円

第 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
6	850,726	826,780	0	23,946	97.2
7	906,715	858,459	24,312	23,944	94.7
比較増減	55,989	31,679	24,312	-2	-2.5

消防費の支出済額は 858,459千円で、前年度に比べ31,679千円増加している。これは北はりま消防組合負担金が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は前年度同様 3.7%となっている。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.7%となっているが、消防費24,312千円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は97.3%となっている。

< 消防費の主な支出 >

・北はりま消防組合負担金 696,670千円

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
6	1,705,043	1,615,378	10,383	79,282	94.7
7	2,346,685	1,959,206	312,017	75,462	83.5
比較増減	641,642	343,828	301,634	-3,820	-11.2

教育費の支出済額は 1,959,206千円で、前年度に比べ 343,828千円増加している。これは小学校費及び中学校費で情報化推進事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 8.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は83.5%となっているが、中学校費 312,017千円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は96.3%となっている。

< 教育費の主な支出 >

1 教育総務費関係

・外国人英語指導教員活動費 30,310千円

2 小学校費関係

・小学校情報化推進事業 105,198千円

3 中学校費関係

・中学校情報化推進事業 57,461千円

4 社会教育費関係

・社会教育総務費に係る公益財団法人西脇市文化・スポーツ

振興財団補助事業	34,270千円
5 保健体育費関係	
・天神池スポーツセンター管理運営事業	212,651千円
・学校給食センター特別会計繰出金	189,920千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不用額	執行率
6	15,500	6,060	9,300	140	39.1
7	9,500	8,725	0	775	91.8
比較増減	-6,000	2,665	-9,300	635	52.7

災害復旧費の支出総額は 8,725千円で、前年度に比べ 2,665千円増加している。

本年度の予算現額に対する執行率は、91.8%となっている。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不用額	執行率
6	1,925,835	1,925,300	0	535	100.0
7	1,863,694	1,863,676	0	18	100.0
比較増減	-62,141	-61,624	0	-517	0.0

公債費の支出済額は 1,863,676千円で、前年度に比べ61,624千円減少している。歳出総額に占める割合は 8.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の 18,879,107千円から 1,249,174千円減少し、17,629,933千円となっている。

< 公債費の主な支出 >

1 市債償還元金 1,779,974千円の主なもの	
・総務関係	169,204千円
・衛生関係	76,797千円
・土木関係	375,559千円
・消防関係	205,101千円
・教育関係	191,738千円

- ・臨時財政対策債 703,698千円
- 2 市債償還利子（一時借入金利子を含む。）83,700千円

第11表 公債費及び市債未償還額の状況

（単位：千円、％）

区 分 項 目		6 年 度		7 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 債	元 金	1,839,343	96.2	1,779,974	96.8
	利 子	85,844	90.8	83,209	96.9
	計	1,925,187	95.9	1,863,183	96.8
一時借入金利子		9	225.0	491	5,455.6
公 債 諸 費		104	135.1	2	1.9
合 計		1,925,300	95.9	1,863,676	96.8
歳出に占める割合		8.7		8.1	
市 債 未 償 還 額		18,879,107	92.2	17,629,933	93.4

第13款 諸支出金

（単位：千円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	1	0	0	1	0.0
7	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は0円である。

第14款 予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ 1,675,572円、第3款民生費へ 883,800円、第9款消防費へ 310,400円、第10款教育費へ 837,153円の合計 3,706,925円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	3, 9 5 2, 4 3 2 千円
歳 入 決 算 額	3, 8 1 6, 4 0 4 千円
歳 出 決 算 額	3, 7 7 4, 1 2 4 千円
歳入歳出差引額	4 2, 2 8 0 千円

となっている。

形式収支額は42,280千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき22,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き20,280千円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 3,952,432千円、調定額 3,951,221千円に対し、収入済額は 3,816,404千円、不納欠損額 22,589千円、収入未済額 112,228千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 2,731,333千円、繰入金が 347,494千円などで、国民健康保険税については、被保険者の減少などにより、前年度に比べ 5,703千円の減となり、 677,986千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第1表のとおりとなっている。

第1表 国民健康保険税現年度課税状況

(単位：円、%)

区分 年度	課 税 総 額 (A)		世帯数 (B)	1世帯当たり課税額 (A)÷(B)=(C)	伸 び 率	
					(A)	(C)
6	医療分	430,697,372	4,477	96,202	-4.3	-0.4
	支援分	185,433,228	4,477	41,419	2.1	6.2
	介護分	64,424,700	1,755	36,709	-2.8	1.3
7	医療分	429,609,680	4,255	100,966	-0.3	5.0
	支援分	181,413,320	4,255	42,635	-2.2	2.9
	介護分	61,338,600	1,690	36,295	-4.8	-1.1

また、国民健康保険税の収納状況については、第2表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 812,803千円に対し収入済額は 677,986千円となっており、収納率については前年度に比べ 1.9ポイント上昇し83.4%となっている。

未収金の状況については、現年度分が24,810千円、滞納繰越分

が87,418千円で、総額 112,228千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は22,588,952円（医療給付費分14,953,415円、後期高齢者支援金分 4,860,792円、介護納付金分 2,774,745円）で、前年度に比べ 8,570,192円の増となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものである。

第2表 国民健康保険税収納状況

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	未 収 額
			金 額	収納率		
現 年 度 分		672,361,600	647,528,761	96.3	22,600	24,810,239
滞納繰越分		140,441,114	30,457,103	21.7	22,566,352	87,417,659
計		812,802,714	677,985,864	83.4	22,588,952	112,227,898
6 年 度		839,022,090	683,689,416	81.5	14,018,760	141,313,914
対 前	増減額	-26,219,376	-5,703,552	1.9	8,570,192	-29,086,016
年度比	増減率	-3.1	-0.8	—	61.1	-20.6

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の67.8％を占める保険給付費が2,557,877千円（療養給付費 2,159,046千円、高額療養費 366,146千円、出産育児一時金 8,500千円など）で、前年度に比べ 159,997千円の減となっている。

また、総務費は90,901千円（人件費67,494千円、各種委託料 15,875千円など）で、前年度に比べ 4,650千円増加し、納付金は1,044,747千円（医療給付費分 725,209千円、後期高齢者支援金分 236,905千円、介護納付金分82,633千円）となっている。

第3表

令和7年度国民健康保険特別会計収支状況

(単位：円、％)

科 目			年 度		令和6年度		令和7年度		伸び率	備 考
					決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 入	保 険 税	医 現 年 分			413,069,522	10.3	414,100,605	10.9	0.2	
		療 滞 納 繰 越 分			20,376,085	0.5	19,583,169	0.5	-3.9	
		支 現 年 分			177,836,293	4.4	174,835,079	4.6	-1.7	
		援 滞 納 繰 越 分			7,226,002	0.2	7,150,551	0.2	-1.0	
		介 現 年 分			61,117,039	1.5	58,593,077	1.5	-4.1	
		護 滞 納 繰 越 分			4,064,475	0.1	3,723,383	0.1	-8.4	
		計			683,689,416	17.0	677,985,864	17.8	-0.8	
	一 部 負 担 金				0	0.0	0	0.0	—	
	手 数 料				237,380	0.0	296,940	0.0	25.1	
	国 庫 支 出 金				3,135,000	0.1	233,477	0.0	-92.6	
	県 支 出 金	普 通 交 付 金			2,730,012,160	68.0	2,567,842,742	67.3	-5.9	
		保 険 者 努 力 支 援 分			22,292,000	0.6	20,966,000	0.6	-5.9	
		特 別 調 整 交 付 金 市 町 分			26,490,000	0.7	29,449,000	0.8	11.2	
		県 繰 入 金 2 号 分			101,945,786	2.5	103,559,604	2.7	1.6	
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			9,488,000	0.2	9,516,000	0.2	0.3	
		計			2,890,227,946	72.0	2,731,333,346	71.6	-5.5	
	財 産 収 入				326,463	0.0	3,137,081	0.1	860.9	
	繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金			215,767,835	5.4	213,055,657	5.6	-1.3	
		未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金			1,395,090	0.0	1,488,191	0.0	6.7	
		職 員 給 与 費 等 繰 入 金			74,233,971	1.9	69,978,696	1.8	-5.7	
		産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金			650,187	0.0	364,308	0.0	-44.0	
		出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金			5,332,422	0.1	5,666,666	0.2	6.3	
		財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金			29,759,000	0.7	35,971,000	0.9	20.9	
		そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金			19,535,000	0.5	20,969,000	0.6	7.3	
		小 計			346,673,505	8.6	347,493,518	9.1	0.2	
		基 金 繰 入 金			0	0.0	0	0.0	—	
		計			346,673,505	8.6	347,493,518	9.1	0.2	
	繰 越 金				81,266,481	2.0	42,908,950	1.1	-47.2	
	諸 収 入				9,987,827	0.3	13,014,050	0.3	30.3	
	歳 入 合 計				4,015,544,018	100.0	3,816,403,226	100.0	-5.0	

(単位：円、%)

科 目		年 度	令和6年度		令和7年度		伸び率	備 考
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	総 務 費		86,250,630	2.2	90,901,097	2.4	5.4	
	保険給付費	療 養 給 付 費	2,310,001,264	58.8	2,159,046,135	57.2	-6.5	1人当たり給付費 349,756円
		療 養 費	15,241,621	0.4	14,358,849	0.4	-5.8	2,634件 5,451円/件
		高 額 療 養 費	374,681,385	9.5	366,145,500	9.7	-2.3	6,443件 56,828円/件
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	733,602	0.0	484,097	0.0	-34.0	13件 37,238円/件
		計	2,700,657,872	68.7	2,540,034,581	67.3	-5.9	
		審 査 支 払 手 数 料	6,912,654	0.2	6,438,791	0.2	-6.9	
		出 産 育 児 一 時 金	7,998,634	0.2	8,500,000	0.2	6.3	18件
		出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	3,150	0.0	3,360	0.0	6.7	
		葬 祭 費	2,300,000	0.1	2,900,000	0.1	26.1	50,000円×58件
		移 送 費	0	0.0	0	0.0	—	
		結 核 医 療 諸 費	2,174	0.0	30	0.0	-98.6	
		傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	—	
		計	2,717,874,484	69.2	2,557,876,762	67.8	-5.9	
	事業費 納付金	医 療 給 付 費 分	728,950,429	18.5	725,209,028	19.2	-0.5	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	234,986,940	6.0	236,904,936	6.3	0.8	
		介 護 納 付 金 分	85,267,538	2.2	82,633,227	2.2	-3.1	
		計	1,049,204,907	26.7	1,044,747,191	27.7	-0.4	
	保 健 事 業 費		50,505,352	1.3	58,722,654	1.5	16.3	
	諸 支 出 金		24,473,232	0.6	18,738,832	0.5	-23.4	
	基 金 積 立 金		326,463	0.0	3,137,081	0.1	860.9	
	歳 出 合 計			3,928,635,068	100.0	3,774,123,617	100.0	-3.9
歳 入 歳 出 差 引			86,908,950		42,279,609		-51.4	

4 学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	3 3 4 , 2 4 2 千円
歳 入 決 算 額	3 2 7 , 9 7 1 千円
歳 出 決 算 額	3 2 7 , 9 7 1 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は、前年度に比べ予算額で 4,354千円、歳入・歳出決算額で14,160千円それぞれ増加している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 334,242千円、調定額 328,099千円に対し収入済額 327,971千円、収入未済額 128千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金が 135,731千円で、前年度に比べ 526千円増加している。これは教職員及びセンター職員等の実費徴収金の値上げなどによるものである。また、一般会計繰入金は 191,121千円で、前年度に比べ13,488千円増加している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 135,859千円に対し収入済額は 135,731千円（収納率99.9%）で、収入未済額は 127,947円（現年度分73,417円、過年度分54,530円）となっている。

電話、文書による督促や夜間の個別訪問、また、口座振替の再振替の実施など回収に努められているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校と十分連携を図り計画的な徴収に取り組まれない。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 334,242千円に対し支出済額は 327,971千円、不用額は 6,271千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 159,508千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 2,471千円減少している。また、給食費は 168,464千円で、前年度に比べ16,632千円増加している。

導入から10年以上が経過している厨房機器や配送車の修繕、物価高騰への対応など、運営には大変苦慮されているところであるが、今後も子どもたちのために安全で安心な学校給食の提供と地

元食材を取り入れた献立の充実に努められたい。

第 1 表 学校給食センター特別会計収支状況

(単位：円、%)

年 度 科 目			6 年 度		7 年 度		1食当たり 増 減 率	
			金 額 等	1食当たり	金 額 等	1食当たり		
食 数			533, 526食		525, 765食			
			米 飯	334, 153食		326, 472食		
			パ ン	199, 373食		199, 293食		
歳 入	実 費 徴 収 金		135, 204, 595	253. 4	135, 730, 725	258. 2	1. 9	
	物 価 高 騰 対 策 分		14, 792, 000	27. 7	31, 450, 000	59. 8	115. 9	
	給 食 費 免 除 分		－	－	－	－	－	
	一 般 会 計 繰 入 金		161, 340, 555	302. 4	158, 470, 567	301. 4	－0. 3	
	地 産 地 消 分		1, 500, 000	2. 8	1, 200, 000	2. 3	－17. 9	
	そ の 他		973, 800	1. 8	1, 119, 936	2. 1	16. 7	
	合 計		313, 810, 950	588. 2	327, 971, 228	623. 8	6. 1	
歳 出	給 食 費		151, 832, 109	284. 6	168, 463, 637	320. 4	12. 6	
	米 飯	材 料 費	12, 020, 076	36. 0	25, 186, 680	77. 1	114. 2	
		加 工 賃	13, 917, 188	41. 6	14, 011, 641	42. 9	3. 1	
		小 計	25, 937, 264	77. 6	39, 198, 321	120. 0	54. 6	
	パ ン	材 料 費	10, 116, 182	50. 7	10, 607, 025	53. 2	4. 9	
		加 工 賃	724, 088	3. 6	708, 955	3. 6	0. 0	
		小 計	10, 840, 270	54. 3	11, 315, 980	56. 8	4. 6	
	牛 乳 代		36, 373, 333	68. 2	36, 990, 326	70. 4	3. 2	
	副 食 材 料 費		78, 681, 242	147. 5	80, 959, 010	154. 0	4. 4	
	施 設 費		161, 978, 841	303. 6	159, 507, 591	303. 4	－0. 1	
	合 計		313, 810, 950	588. 2	327, 971, 228	623. 8	6. 1	
収 支 差 引 額			0		0			

5 老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5 3 3 , 8 4 5 千円
歳 入 決 算 額	5 2 5 , 8 5 4 千円
歳 出 決 算 額	5 2 5 , 8 5 4 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で43,123千円、歳入・歳出決算額で50,060千円それぞれ増加している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ31,974人（1日平均87.6人）で、前年度より2,588人増加しており、通所者数については延べ656人（1日平均2.7人）で、前年度より20人増加している。

入所者数については、新型コロナウイルス感染者の発生により入退所を制限した期間があった令和6年度に比べ増加している。目標入所利用者人数の90人を確保できるよう入所調整等に努めるとの説明を受けた。

また、通所利用者についても、入所利用から家庭に戻られる方に通所利用を案内するなど、通所利用者の確保に努めるとの説明を受けた。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 533,845千円、調定額 526,187千円に対し収入済額 525,854千円、収入未済額 333千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が 463,537千円（保険給付費収入 374,834千円、利用者負担金収入88,703千円）で前年度に比べ47,207千円の増、一般会計繰入金が59,249千円で前年度に比べ1,263千円の増などとなっている。

なお、利用者負担金の未収金 333,440円（2件）については、いずれも本人が亡くなっているため、今後は家族と協議し、納付を促すとの説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 533,845千円に対し、支出済額は525,854千円、不用額は 7,991千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が 525,854千円（人件費 377,269千円、施設維持管理運営経費78,272千円、給食事業費

52,249千円、施設療養事業費18,064千円）となっている。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスが充実した施設であり、介護士等の離職防止・確保に向けた取組のほか、利用率の向上にも努められており、今後も引き続き、一層の経営改善に努められたい。

第 1 表 施設の利用状況

(単位：人)

年 度		5 年度	6 年度	7 年度
区 分				
延 べ 入 所 者 数		31,841	29,386	31,974
	1 日平均入所者数	87.0	80.5	87.6
延 べ 通 所 者 数		916	636	656
	1 日平均通所者数	3.8	2.6	2.7

第 2 表 老人保健施設特別会計収支状況

(単位：円、％)

年 度		6 年度	7 年度	増減額	増減率
科 目					
歳 入 決 算 額		475,793,727	525,853,646	50,059,919	10.5
	サービス収入	416,330,245	463,536,785	47,206,540	11.3
	使用料及び手数料	224,060	238,360	14,300	6.4
	繰 入 金	57,986,287	59,248,536	1,262,249	2.2
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	1,253,135	2,829,965	1,576,830	125.8
歳 出 決 算 額		475,793,727	525,853,646	50,059,919	10.5
	事 業 費	475,793,727	525,853,646	50,059,919	10.5
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

6 公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	7, 6 4 8 千円
歳 入 決 算 額	4, 9 3 3 千円
歳 出 決 算 額	4, 9 3 3 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で 1,594千円、歳入・歳出決算額で 1,719千円それぞれ減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 7,648千円、調定額 4,933千円に対し、収入済額は調定額どおりの収入となっている。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 1,160千円（2区画分）、公営墓地管理手数料が 1,555千円、基金繰入金が 1,783千円などとなっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 7,648千円に対し支出済額は 4,933千円、不用額 2,715千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 1,796千円で、前年度に比べ 441千円の減、事業費が 3,137千円（浄化槽管理業務委託料 121千円、管理等業務委託料 2,568千円など）で、前年度に比べ 1,278千円の減となっている。

令和7年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 191区画（旧 107区画・新84区画）となっている。

また、令和7年度中の新たな利用許可は2件で、返還が9件との報告を受けた。今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第 1 表 公営墓地特別会計収支状況

(単位：円、%)

科 目 \ 年 度	6 年 度	7 年 度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	6,651,582	4,932,565	-1,719,017	-25.8
使用料及び手数料	1,134,700	2,715,200	1,580,500	139.3
財 産 収 入	33,426	433,933	400,507	1,198.2
繰 入 金	5,483,456	1,783,432	-3,700,024	-67.5
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	6,651,582	4,932,565	-1,719,017	-25.8
総 務 費	2,236,383	1,795,458	-440,925	-19.7
事 業 費	4,415,199	3,137,107	-1,278,092	-28.9
歳入歳出差引額	0	0	0	—

7 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5, 3 5 0, 6 2 4 千円
歳 入 決 算 額	5, 1 5 0, 7 6 6 千円
歳 出 決 算 額	5, 1 0 2, 0 8 6 千円
歳入歳出差引額	4 8, 6 8 0 千円

となっている。

形式収支額は48,680千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき28,419千円を介護保険財政調整基金へ積み立てている。

なお、介護認定者の3月末の状況は2,943人で前年度に比べ75人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが1,743人、施設サービスが607人、地域密着型サービスが366人となっている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 5,350,624千円、調定額 5,165,093千円に対し収入済額は 5,150,766千円、不納欠損額は 1,288千円、収入未済額は13,039千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が 994,493千円、国庫支出金が 1,296,154千円、県支出金が 737,450千円、支払基金交付金が 1,325,684千円、繰入金が 771,745千円となっており、歳入全体では、前年度に比べ94,344千円の増となっている。

次に、第1号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額が13,039,493円（現年度分普通徴収保険料 2,937,978円、過年度分普通徴収保険料10,101,515円）で、前年度に比べ、現年度分が 646,462円、過年度分が18,139円それぞれ減少し、収納率も向上している。

収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も毎月の催促や口座振替の促進等、収納対策を講じ、収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額 1,288,006円（過年度分普通徴収保険料31人分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 5,350,624千円に対し支出済額は 5,102,086千円、不用額は 248,538千円、予算現額に対する歳出決算額の執行率は95.4%となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 123,859千円、歳出総額の93.6%を占める保険給付費が、4,776,780千円（介護サービス給付費4,384,991千円、特定入所者介護サービス費160,961千円など）、地域支援事業費については、前年度に比べ57,119千円減少し150,999千円となっているが、歳出全体では、前年度に比べ125,902千円の増となっている。

第1表 介護保険特別会計収支状況

（単位：円、％）

科目 \ 年度	6年度	7年度	増減額	増減率
歳入決算額	5,056,421,741	5,150,765,478	94,343,737	1.9
保険料	983,920,104	994,492,705	10,572,601	1.1
使用料及び手数料	40,730	160,970	120,240	295.2
国庫支出金	1,255,199,816	1,296,154,466	40,954,650	3.3
県支出金	740,595,820	737,450,120	-3,145,700	-0.4
支払基金交付金	1,283,931,535	1,325,683,625	41,752,090	3.3
財産収入	149,597	2,073,181	1,923,584	1,285.8
繰入金	765,819,050	771,744,939	5,925,889	0.8
諸収入	70,990	876,581	805,591	1,134.8
繰越金	26,694,099	22,128,891	-4,565,208	-17.1
歳出決算額	4,976,183,834	5,102,085,591	125,901,757	2.5
総務費	87,288,868	123,859,329	36,570,461	41.9
保険給付費	4,647,122,602	4,776,779,692	129,657,090	2.8
諸支出金	27,887,929	43,348,747	15,460,818	55.4
基金積立金	5,766,510	7,098,544	1,332,034	23.1
地域支援事業費	208,117,925	150,999,279	-57,118,646	-27.4
歳入歳出差引額	80,237,907	48,679,887	-31,558,020	-39.3

8 茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	36,385千円
歳入決算額	32,285千円
歳出決算額	32,285千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で736千円、歳入・歳出決算額で27,013千円それぞれ増加している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額36,385千円、調定額32,285千円に対し、収入済額は調定額どおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が6,343千円、不動産売却収入（分譲宅地売却収入）が25,918千円などとなっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額36,385千円に対し支出済額は32,285千円、不用額は4,100千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が5,301千円、宅地販売事業が26,984千円となっている。

本年度は、一般会計で若者向け移住定住促進事業補助金が新たに創設されたこともあり、2区画が販売され、残区画数は27区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、茜が丘の魅力を広く発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

9 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	8 1 9 , 5 9 0 千円
歳 入 決 算 額	8 2 7 , 3 1 4 千円
歳 出 決 算 額	8 0 3 , 2 7 0 千円
歳入歳出差引額	2 4 , 0 4 4 千円

となっている。

形式収支額は24,044千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 819,590千円、調定額 828,338千円に対し、収入済額は 827,314千円、収入未済額 1,024千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 577,852千円で、前年度に比べ44,281千円の増、一般会計繰入金が 226,658千円で、前年度に比べ13,762千円の増などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額が 1,023,730円（現年度分 851,634円、過年度分 172,096円）で、前年度に比べ 206,415円の増となっている。

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の94.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 760,309千円で、前年度に比べ47,661千円の増となっている。また、総務費が42,758千円（人件費24,630千円、一般事務経費16,463千円など）で、前年度に比べ13,454千円の増となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

第 1 表 後期高齢者医療特別会計収支状況

(単位：円、％)

科 目 \ 年 度	6 年 度	7 年 度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	764,718,723	827,314,099	62,595,376	8.2
後期高齢者医療保険料	533,571,161	577,851,855	44,280,694	8.3
使用料及び手数料	10,710	15,460	4,750	44.4
繰 入 金	212,895,650	226,657,736	13,762,086	6.5
繰 越 金	18,018,945	22,547,511	4,528,566	25.1
諸 収 入	222,257	241,537	19,280	8.7
歳 出 決 算 額	742,171,212	803,270,123	61,098,911	8.2
総 務 費	29,304,013	42,757,607	13,453,594	45.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	712,647,742	760,308,979	47,661,237	6.7
諸 支 出 金	219,457	203,537	-15,920	-7.3
歳 入 歳 出 差 引 額	22,547,511	24,043,976	1,496,465	6.6

10 太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	69,026千円
歳入決算額	63,077千円
歳出決算額	63,077千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で1,774千円増加したが、歳入・歳出決算額で349千円減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額69,026千円に対し、収入済額は63,077千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額69,026千円に対し、支出済額は63,077千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守業務委託料2,008千円、太陽光発電所P C S精密点検委託料4,326千円、消費税及び地方消費税5,369千円、一般会計繰出金48,749千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

11 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第1表 財産の状況

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公有財産	土地		m ²	3,562,927	0	3,562,927
	建物		m ²	238,338	-439	237,899
	山林	面積	m ²	2,324,076	0	2,324,076
		立木推定蓄積量	m ²	6,398	0	6,398
	有価証券		千円	4,150	0	4,150
	出資による権利		千円	840,975	0	840,975
物 品			台	150	1	151
債 権			千円	151,394	-9,626	141,768
基 金	一般会計財政調整基金		千円	5,299,648	69,429	5,369,077
	国民健康保険財政調整基金		千円	782,198	47,137	829,335
	商業振興基金		千円	0	0	0
	図書館充実基金		千円	0	0	0
	交通遺児基金		千円	18,997	55	19,052
	経緯度公園整備基金		千円	1,328	4	1,332
	青少年健全育成振興基金		千円	309	1,335	1,644
	職員等の研修基金		千円	0	0	0
	幼児等教育振興基金		千円	6,664	18	6,682
	減債基金		千円	173,527	-41,095	132,432
	地域福祉基金		千円	509,287	0	509,287
	環境基金		千円	222,315	528	222,843
	公共施設整備基金		千円	2,110,255	56,077	2,166,332
	公営墓地基金		千円	78,011	-1,350	76,661
	経緯度地球科学館整備基金		千円	97	0	97
	介護保険財政調整基金		千円	440,508	65,229	505,737
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金		千円	1,507,154	136,683	1,643,837
	地域振興基金		千円	1,375,563	0	1,375,563
	森林整備基金		千円	44,358	-2,180	42,178
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金		千円	97,032	-13,253	83,779
基金合計		千円	12,667,251	318,617	12,985,868	

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,562,927m²で、前年度から増減はなく、建物については、237,899m²で前年度に比べ439m²（行政財産439m²減、普通財産増減なし）減少となっている。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の

処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ 山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ 有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ 出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

(2) 債権

決算年度末現在高は 141,768千円となっている。奨学金貸付金が 9,626千円減少している。所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

(3) 基金

決算年度末現在高は12,985,868千円で、前年度に比べ 318,617千円の増となっている。これは減債基金41,095千円、森林整備基金 2,180千円、日本のへそ日時計の丘公園管理基金13,253千円などが減少したものの、一般会計財政調整基金69,429千円、介護保険財政調整基金65,229千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金 136,683千円などが増加したことによるものである。なお、第1表は令和8年3月31日現在で記載したものであり、出納整理期間の増減は含まれない。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

12 結び

令和7年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、少子化対策をはじめとする諸課題や物価高騰への対応など、多様化・複雑化する行政課題に対し、迅速かつ的確な対応で、市民生活の安定に向けた各種施策を着実に実施されている。

一方で、人口減少の進行に伴い財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、公共施設等の経年劣化による修繕需要の増加に加え、資材高騰などの影響により、その経費も増加傾向にある。修繕については、その性質上、発生時期や内容をあらかじめ見込むことが困難なものも多く、予算流用や予備費充当による対応を余儀なくされることは理解するところであるが、施設の適切な維持管理や円滑な予算執行、さらには職員の事務負担軽減の観点から、今後においては、実情を踏まえた適切かつ計画的な予算編成に努められたい。

(1) 一般会計の決算概要

当初予算額23,560,000千円に対し、補正予算額は1,412,824千円で前年度からの繰越事業に係る予算額308,355千円を加えた結果、最終予算現額は25,281,179千円となった。また、決算額は、歳入総額23,447,736千円、歳出総額23,121,304千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が96.3%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が95.6%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は326,432千円となり、翌年度への繰越財源157,795千円を除いた実質収支額（黒字額）は168,637千円で、そのうち90,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

(2) 特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引42,280千円の黒字となっており、そのうち22,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引48,680千円の黒字となっており、そのうち28,419千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引24,044千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和8年度

に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は0円となっている。

(3) 収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計 201,219,016円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計 126,752,508円の収入未済額が生じており、合計 327,971,524円となっている。前年度に比べ37,889,290円

(10.4%)の減となっており、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されているところであるが、自主財源の確保と負担の公平を期するため収納の確保に一層努められたい。

(4) 不納欠損額

一般会計で10,118,487円、特別会計で23,876,958円（国民健康保険税22,588,952円、介護保険料 1,288,006円）、合計 33,995,445円で前年度に比べ 9,126,280円（36.7%）の増となっている。また、今回も前年度に引き続き、各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、経緯等を聞き取りし、適正に対応されていることを確認した。

なお、滞納債権については法令に基づく対応が行われているが、受益と負担の公平性を堅持する観点から、今後も一層の徴収努力を重ね、債権の適正な監理に努められたい。

(5) 最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度同様に0.45、自主財源比率は前年度に比べ 0.4ポイント低下し39.9%、経常収支比率は前年度に比べ 1.1ポイント良化し89.0%となっている。また、公債費負担比率は12.8%、実質収支比率は 1.4%、実質公債費比率は 9.5%であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。引き続き、施政方針の趣旨を念頭に、人口減少をはじめ、少子高齢化や物価高騰といった多様

な社会的課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、全職員が力を合わせ、市民が安心して暮らし続けられる持続可能なまちを築くため、積極的に施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

なお、令和8年度も11月から3月にかけて定期監査を実施する予定であるので、その対応をお願いする。

基金運用状況審査意見書

目

次

第Ⅰ	審査の対象		1
第Ⅱ	審査の期間		1
第Ⅲ	審査の方法		1
第Ⅳ	審査の結果		1
1	用品調達基金		2
2	土地開発基金		3

第Ⅰ 審査の対象

令和７年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和７年度西脇市土地開発基金運用状況調書

第Ⅱ 審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月23日まで

第Ⅲ 審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実かつ効率的に運用されているかどうかを審査した。

第Ⅳ 審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1 用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,927千円、年度中仕入額 1,399千円、3月末在庫額 1,986千円で売払原価は 1,340千円となっている。年度中払出額は 1,614千円で、売払原価 1,340千円との差額 274千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第1表 運用状況

(単位：円、%)

区 分	6年度	7年度	比 較	
			増 減 額	増減率
原 資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期 首 在 庫 額	1,632,672	1,926,546	293,874	18.0
年 度 中 仕 入 額	1,512,500	1,399,000	-113,500	-7.5
年 度 中 払 出 額	1,518,900	1,614,100	95,200	6.3
期 末 在 庫 額	1,926,546	1,985,791	59,245	3.1
運 用 益 金	300,274	274,345	-25,929	-8.6

第2表 運用成績

区 分	単 位	6年度	7年度	増 減
原 資 回 転 率	回	0.4	0.4	0.0
用 品 回 転 率	回	0.7	0.7	0.0
払 出 価 格 率	%	124.6	120.5	-4.1
取 扱 品 目	品 目	59	59	0

2 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 738,791千円、土地が 284,088千円（14,955.94㎡）となっている。

第 1 表 運用状況

（単位：円、㎡）

区 分		前年度からの繰越高	当 年 度 中		残 高
			増加高	減少高	
現 金	6	738,790,891	0	0	738,790,891
	7	738,790,891	0	0	738,790,891
土 地	6	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
	7	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
貸 付 金	6	0	0	0	0
	7	0	0	0	0
基金合計	6	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	7	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	差	0	0	0	0

（注）（ ）書きは面積（㎡）である。

第 2 表 運用成績

区 分	単 位	6年度	7年度	増 減
基金回転率	回	0.0	0.0	0.0
土地回転率	回	0.0	0.0	0.0
平均運用率	%	27.8	27.8	0.0

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計款別歳入の状況	1
第 2 表	一般会計款別歳出の状況	2
第 3 表	国民健康保険特別会計決算状況	3
第 4 表	学校給食センター特別会計決算状況	4
第 5 表	老人保健施設特別会計決算状況	5
第 6 表	公営墓地特別会計決算状況	6
第 7 表	介護保険特別会計決算状況	7
第 8 表	茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況	8
第 9 表	後期高齢者医療特別会計決算状況	9
第10表	太陽光発電事業特別会計決算状況	10
第11表	収入未済額・不納欠損額一覧表	11

第1表 一般会計款別歳入の状況

(単位：円、%)

区 分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合
市 税	5,153,917,000	20.4	5,272,303,243	22.3	102.3	5,199,943,348	22.2	100.9	98.6	10,118,487	0.2	62,241,408	1.2
地 方 譲 与 税	151,100,000	0.6	147,903,000	0.6	97.9	147,903,000	0.6	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	9,725,000	0.0	97.3	9,725,000	0.0	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	62,000,000	0.3	62,212,000	0.3	100.3	62,212,000	0.3	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	96,000,000	0.4	94,611,000	0.4	98.6	94,611,000	0.4	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	96,000,000	0.4	96,948,000	0.4	101.0	96,948,000	0.4	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,035,000,000	4.1	1,035,798,000	4.4	100.1	1,035,798,000	4.4	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	54,000,000	0.2	53,578,210	0.2	99.2	53,578,210	0.2	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	0.1	27,043,000	0.1	90.1	27,043,000	0.1	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	34,010,000	0.1	34,170,000	0.1	100.5	34,170,000	0.2	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	6,758,037,000	26.7	7,126,633,000	30.1	105.5	7,126,633,000	30.4	105.5	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	4,002,000	0.0	100.1	4,002,000	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	20,658,000	0.1	17,346,945	0.1	84.0	17,245,945	0.1	83.5	99.4	0	0.0	101,000	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	268,525,000	1.1	265,884,145	1.1	99.0	265,767,045	1.1	99.0	100.0	0	0.0	117,100	0.0
国 庫 支 出 金	3,378,544,000	13.4	3,266,987,008	13.8	96.7	3,266,987,008	13.9	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	1,890,170,000	7.5	1,772,828,532	7.5	93.8	1,772,828,532	7.6	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	79,305,000	0.3	80,571,359	0.3	101.6	80,571,359	0.3	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	2,014,710,000	8.0	1,831,893,622	7.7	90.9	1,831,893,622	7.8	90.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,688,030,000	10.6	1,194,569,651	5.1	44.4	1,194,569,651	5.1	44.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	83,227,000	0.3	83,227,357	0.4	100.0	83,227,357	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	505,146,000	2.0	650,038,079	2.8	128.7	511,278,571	2.2	101.2	78.7	0	0.0	138,759,508	21.3
市 債	868,800,000	3.4	530,800,000	2.3	61.1	530,800,000	2.3	61.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,281,179,000	100.0	23,659,073,151	100.0	93.6	23,447,735,648	100.0	92.7	99.1	10,118,487	0.0	201,219,016	0.9

第2表 一般会計款別歳出の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比
議 会 費	181,770,000	0.7	0	175,186,237	0.8	96.4	0	0.0	0.0	6,583,763	0.6
総 務 費	4,920,717,572	19.5	1,675,572	4,590,409,400	19.8	93.3	17,710,000	1.6	0.4	312,598,172	29.4
民 生 費	7,946,684,800	31.4	883,800	7,588,967,959	32.8	95.5	2,100,000	0.2	0.0	355,616,841	33.5
衛 生 費	3,328,787,000	13.2	0	2,660,023,996	11.5	79.9	567,377,000	51.7	17.0	101,386,004	9.5
労 働 費	96,726,000	0.4	0	96,117,607	0.4	99.4	0	0.0	0.0	608,393	0.1
農 林 水 産 業 費	939,952,000	3.7	0	806,123,419	3.5	85.8	82,614,000	7.5	8.8	51,214,581	4.8
商 工 費	348,970,000	1.4	0	327,431,139	1.4	93.8	0	0.0	0.0	21,538,861	2.0
土 木 費	2,364,683,000	9.3	0	2,186,977,716	9.5	92.5	91,273,000	8.3	3.9	86,432,284	8.1
消 防 費	906,715,400	3.6	310,400	858,458,423	3.7	94.7	24,312,000	2.2	2.7	23,944,977	2.3
教 育 費	2,346,685,153	9.3	837,153	1,959,206,334	8.5	83.5	312,017,000	28.5	13.3	75,461,819	7.1
災 害 復 旧 費	9,500,000	0.0	0	8,725,200	0.0	91.8	0	0.0	0.0	774,800	0.1
公 債 費	1,863,694,000	7.4	0	1,863,676,291	8.1	100.0	0	0.0	0.0	17,709	0.0
諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
予 備 費	26,293,075	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	26,293,075	2.5
合 計	25,281,179,000	100.0	3,706,925	23,121,303,721	100.0	91.5	1,097,403,000	100.0	4.3	1,062,472,279	100.0

第3表 国民健康保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合
国 民 健 康 保 険 税	635,870,000	16.0	812,802,714	20.6	127.8	677,985,864	17.8	106.6	83.4	22,588,952	2.8	112,227,898	13.8
一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	170,000	0.0	296,940	0.0	174.7	296,940	0.0	174.7	100.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	2,841,779,000	71.9	2,731,333,346	69.1	96.1	2,731,333,346	71.6	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	3,238,000	0.1	3,137,081	0.1	96.9	3,137,081	0.1	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	414,362,000	10.5	347,493,518	8.8	83.9	347,493,518	9.1	83.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	42,908,000	1.1	42,908,950	1.1	100.0	42,908,950	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	12,000,000	0.3	13,014,050	0.3	108.5	13,014,050	0.3	108.5	100.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,104,000	0.1	233,477	0.0	11.1	233,477	0.0	11.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,952,432,000	100.0	3,951,220,076	100.0	100.0	3,816,403,226	100.0	96.6	96.6	22,588,952	0.6	112,227,898	2.8

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比
総 務 費	102,779,000	2.6	0	90,901,097	2.4	88.4	0	0.0	0.0	11,877,903	6.7
保 険 給 付 費	2,684,830,000	67.9	0	2,557,876,762	67.8	95.3	0	0.0	0.0	126,953,238	71.2
国民健康保険事業費納付金	1,044,749,000	26.4	0	1,044,747,191	27.7	100.0	0	0.0	0.0	1,809	0.0
保 健 事 業 費	82,527,000	2.1	0	58,722,654	1.5	71.2	0	0.0	0.0	23,804,346	13.3
諸 支 出 金	29,309,000	0.8	0	18,738,832	0.5	63.9	0	0.0	0.0	10,570,168	5.9
基 金 積 立 金	3,238,000	0.1	0	3,137,081	0.1	96.9	0	0.0	0.0	100,919	0.1
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	2.8
合 計	3,952,432,000	100.0	0	3,774,123,617	100.0	95.5	0	0.0	0.0	178,308,383	100.0

第4表 学校給食センター特別会計決算状況

(歳入)										(単位：円、％)			
区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
実 費 徴 収 金	137,468,000	41.1	135,858,672	41.4	98.8	135,730,725	41.4	98.7	99.9	0	0.0	127,947	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	31,000	0.0	32,160	0.0	103.7	32,160	0.0	103.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	196,730,000	58.9	191,120,567	58.3	97.1	191,120,567	58.3	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	12,000	0.0	1,087,776	0.3	9,064.8	1,087,776	0.3	9,064.8	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	334,242,000	100.0	328,099,175	100.0	98.2	327,971,228	100.0	98.1	100.0	0	0.0	127,947	0.0

(歳出)												(単位：円、%)	
区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比		
施 設 費	163,013,000	48.8	0	159,507,591	48.6	97.8	0	0.0	0.0	3,505,409	55.9		
給 食 費	170,729,000	51.1	0	168,463,637	51.4	98.7	0	0.0	0.0	2,265,363	36.1		
予 備 費	500,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	8.0		
合 計	334,242,000	100.0	0	327,971,228	100.0	98.1	0	0.0	0.0	6,270,772	100.0		

第5表 老人保健施設特別会計決算状況

(歳入)						(単位：円、%)							
区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合
サ ー ビ ス 収 入	454,518,000	85.2	463,870,225	88.2	102.1	463,536,785	88.2	102.0	99.9	0	0.0	333,440	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	160,000	0.0	238,360	0.0	149.0	238,360	0.0	149.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	76,431,000	14.3	59,248,536	11.3	77.5	59,248,536	11.3	77.5	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,735,000	0.5	2,829,965	0.5	103.5	2,829,965	0.5	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	533,845,000	100.0	526,187,086	100.0	98.6	525,853,646	100.0	98.5	99.9	0	0.0	333,440	0.1

(歳出)							(単位：円、%)					
区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	
事 業 費	532,845,000	99.8	0	525,853,646	100.0	98.7	0	0.0	0.0	6,991,354	87.5	
予 備 費	1,000,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	12.5	
合 計	533,845,000	100.0	0	525,853,646	100.0	98.5	0	0.0	0.0	7,991,354	100.0	

第6表 公営墓地特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
使用料及び手数料	2,801,000	36.6	2,715,200	55.0	96.9	2,715,200	55.0	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	531,000	7.0	433,933	8.8	81.7	433,933	8.8	81.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	3,115,000	40.7	1,783,432	36.2	57.3	1,783,432	36.2	57.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	15.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,648,000	100.0	4,932,565	100.0	64.5	4,932,565	100.0	64.5	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比
総務費	2,713,000	35.5	0	1,795,458	36.4	66.2	0	0.0	0.0	917,542	33.8
事業費	4,435,000	58.0	0	3,137,107	63.6	70.7	0	0.0	0.0	1,297,893	47.8
予備費	500,000	6.5	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	18.4
合 計	7,648,000	100.0	0	4,932,565	100.0	64.5	0	0.0	0.0	2,715,435	100.0

第7表 介護保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合	金 額	調定額 に 対 す る 割 合
保 険 料	967,691,000	18.1	1,008,820,204	19.5	104.3	994,492,705	19.3	102.8	98.6	1,288,006	0.1	13,039,493	1.3
使用料及び手数料	108,000	0.0	160,970	0.0	149.0	160,970	0.0	149.0	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,320,148,000	24.7	1,296,154,466	25.1	98.2	1,296,154,466	25.2	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	769,970,000	14.4	737,450,120	14.3	95.8	737,450,120	14.3	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
支払基金交付金	1,384,683,000	25.9	1,325,683,625	25.7	95.7	1,325,683,625	25.7	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	2,236,000	0.0	2,073,181	0.0	92.7	2,073,181	0.1	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	883,600,000	16.5	771,744,939	15.0	87.3	771,744,939	15.0	87.3	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	59,000	0.0	876,581	0.0	1,485.7	876,581	0.0	1,485.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	22,129,000	0.4	22,128,891	0.4	100.0	22,128,891	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,350,624,000	100.0	5,165,092,977	100.0	96.5	5,150,765,478	100.0	96.3	99.7	1,288,006	0.0	13,039,493	0.3

(歳出)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比
総 務 費	133,329,000	2.5	0	123,859,329	2.4	92.9	0	0.0	0.0	9,469,671	3.8
保険給付費	4,997,998,000	93.4	0	4,776,779,692	93.6	95.6	0	0.0	0.0	221,218,308	89.0
諸支出金	45,614,000	0.9	0	43,348,747	0.9	95.0	0	0.0	0.0	2,265,253	0.9
基金積立金	7,270,000	0.1	0	7,098,544	0.1	97.6	0	0.0	0.0	171,456	0.1
地域支援事業費	161,413,000	3.0	0	150,999,279	3.0	93.5	0	0.0	0.0	10,413,721	4.2
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	2.0
合 計	5,350,624,000	100.0	0	5,102,085,591	100.0	95.4	0	0.0	0.0	248,538,409	100.0

第8表 茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
繰入金	7,584,000	20.8	6,343,247	19.6	83.6	6,343,247	19.6	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	28,801,000	79.2	25,941,790	80.4	90.1	25,941,790	80.4	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	36,385,000	100.0	32,285,037	100.0	88.7	32,285,037	100.0	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用品額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	36,085,000	99.2	0	32,285,037	100.0	89.5	0	0.0	0.0	3,799,963	92.7
予備費	300,000	0.8	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	7.3
合計	36,385,000	100.0	0	32,285,037	100.0	88.7	0	0.0	0.0	4,099,963	100.0

第9表 後期高齢者医療特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
後期高齢者医療保険料	556,682,000	67.9	578,875,585	69.9	104.0	577,851,855	69.8	103.8	99.8	0	0.0	1,023,730	0.2
使用料及び手数料	5,000	0.0	15,460	0.0	309.2	15,460	0.0	309.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	238,803,000	29.1	226,657,736	27.4	94.9	226,657,736	27.4	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	22,548,000	2.8	22,547,511	2.7	100.0	22,547,511	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,552,000	0.2	241,537	0.0	15.6	241,537	0.1	15.6	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	819,590,000	100.0	828,337,829	100.0	101.1	827,314,099	100.0	100.9	99.9	0	0.0	1,023,730	0.1

(歳出)

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用品額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	47,088,000	5.7	0	42,757,607	5.3	90.8	0	0.0	0.0	4,330,393	26.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	770,452,000	94.0	0	760,308,979	94.7	98.7	0	0.0	0.0	10,143,021	62.2
諸支出金	1,550,000	0.2	0	203,537	0.0	13.1	0	0.0	0.0	1,346,463	8.2
予備費	500,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	3.1
合計	819,590,000	100.0	0	803,270,123	100.0	98.0	0	0.0	0.0	16,319,877	100.0

第10表 太陽光発電事業特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)													
区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
事業収入	69,024,000	100.0	63,076,383	100.0	91.4	63,076,383	100.0	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1,000	0.0	390	0.0	39.0	390	0.0	39.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	69,026,000	100.0	63,076,773	100.0	91.4	63,076,773	100.0	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)											
区 分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比
事 業 費	68,026,000	98.6	0	63,076,773	100.0	92.7	0	0.0	0.0	4,949,227	83.2
予 備 費	1,000,000	1.4	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	16.8
合 計	69,026,000	100.0	0	63,076,773	100.0	91.4	0	0.0	0.0	5,949,227	100.0

(一般会計)

[illegible]

(特別会計)

(単位：円)

年度	区 分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合 計 (一般会計+特別会計)
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453
2	収入未済額	217,242,011	1,748,306	333,440	40,000	19,800,480	494,175	239,658,412	531,836,887
	不納欠損額	33,089,561	0	0	0	3,439,000	8,400	36,536,961	52,880,164
3	収入未済額	185,481,808	165,562	333,440	0	18,483,060	322,704	204,786,574	455,354,454
	不納欠損額	17,121,412	1,591,761	0	0	2,378,200	60,610	21,151,983	39,375,896
4	収入未済額	176,506,659	54,530	333,440	0	15,235,790	628,149	192,758,568	430,601,860
	不納欠損額	9,408,184	31,299	0	0	3,559,900	62,900	13,062,283	26,573,061
5	収入未済額	159,745,530	123,026	333,440	0	14,075,890	717,280	174,995,166	395,188,204
	不納欠損額	10,034,286	0	0	0	2,522,100	44,311	12,600,697	21,672,628
6	収入未済額	141,313,914	73,471	333,440	0	13,704,094	817,315	156,242,234	365,860,814
	不納欠損額	14,018,760	0	0	0	2,031,100	80,238	16,130,098	24,869,165
7	収入未済額	112,227,898	127,947	333,440	0	13,039,493	1,023,730	126,752,508	327,971,524
	不納欠損額	22,588,952	0	0	0	1,288,006	0	23,876,958	33,995,445

参考：（企業会計）

（単位：円）

年度	区 分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合 計 (一般会計+特別会計+企業会計)
28	収入未済額	12,595,266	15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303	724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212	13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808	1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011	12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435	1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591	10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759	1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163
2	収入未済額	9,047,432	6,753,713	33,742,840	49,543,985	531,836,887	581,380,872
	不納欠損額	941,910	3,024,699	1,549,620	5,516,229	52,880,164	58,396,393
3	収入未済額	5,185,234	5,302,921	36,230,136	46,718,291	455,354,454	502,072,745
	不納欠損額	2,147,909	948,625	1,496,720	4,593,254	39,375,896	43,969,150
4	収入未済額	4,159,631	4,210,095	39,917,266	48,286,992	430,601,860	478,888,852
	不納欠損額	865,746	741,934	2,719,570	4,327,250	26,573,061	30,900,311
5	収入未済額	3,439,372	3,882,036	39,061,920	46,383,328	395,188,204	441,571,532
	不納欠損額	630,097	403,547	2,386,990	3,420,634	21,672,628	25,093,262
6	収入未済額	2,969,950	3,704,248	38,860,690	45,534,888	365,860,814	411,395,702
	不納欠損額	688,259	411,294	2,317,800	3,417,353	24,869,165	28,286,518
7	収入未済額	2,405,500	3,568,729	38,099,070	44,073,299	327,971,524	372,044,823
	不納欠損額	506,614	318,552	2,409,960	3,235,126	33,995,445	37,230,571

